

大和住銀DC国内株式ファンド

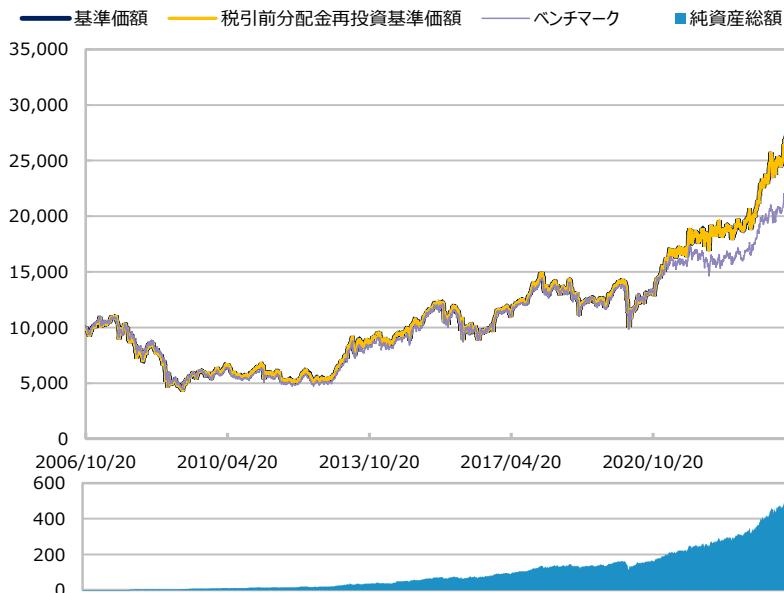
【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

ファンド設定日：2006年10月23日

日経新聞掲載名：大住DC内株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指標を使用しています。

詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指標に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	28,916	+1,783
純資産総額（百万円）	56,704	+4,702

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	2024/01/31	6.6	4.9
3ヶ月	2023/11/30	14.7	12.9
6ヶ月	2023/08/31	20.7	16.0
1年	2023/02/28	45.4	37.6
3年	2021/02/26	85.6	54.4
設定来	2006/10/23	189.2	134.2

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2020/01/27	0
第15期	2021/01/27	0
第16期	2022/01/27	0
第17期	2023/01/27	0
第18期	2024/01/29	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.8	+0.3
プライム	98.4	+0.3
スタンダード	0.4	-0.1
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.2	-0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、28,916円（前月比+1,783円）となりました。また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+6.6%となり、ベンチマークの月間騰落率は+4.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

大和住銀D C 国内株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

ご参考 市場動向

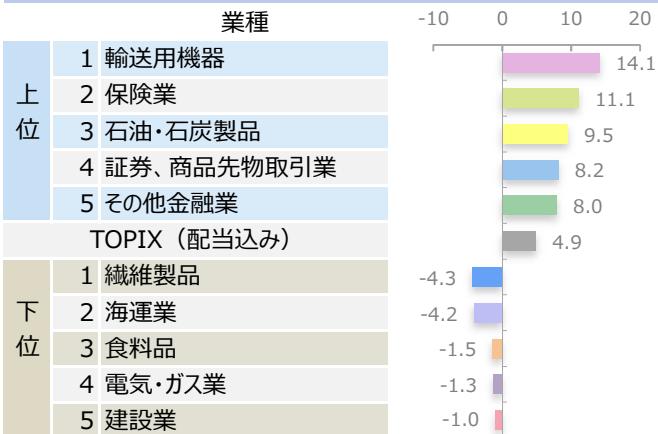
TOPIX（東証株価指数、配当込み）



日経平均株価（日経225）（円）



TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、国内企業の2023年10-12月期決算発表が本格化する中、企業業績の堅調さが示されたほか、次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がり、上昇しました。中旬は、米国で早期利下げ観測は後退したものとの株式市場が堅調さを維持したことや、1米ドル150円台まで米ドル高・円安が進行したことを支えに、上昇基調が続きました。下旬は、米国での半導体大手の好決算を受けたハイテク株高を好感し、国内の株式市場もバブル後の高値を更新しました。

業種別では、輸送用機器、保険業、石油・石炭製品などが市場をアウトパフォームした一方、繊維製品、海運業、食料品などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界の景気を見ると、日本が停滞し、中国が減速している一方、欧米は総じて底堅く推移しています。このように国・地域間でばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあることもあり、全体として持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は上昇基調が続くと想定します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

■設定・運用

大和住銀DC国内株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

基準価額の変動要因（円）

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	0	10	20
1 電気機器	15.9	-0.7			15.9
2 輸送用機器	15.4	+0.4			15.4
3 銀行業	13.1	+0.3			13.1
4 情報・通信業	12.8	+1.0			12.8
5 卸売業	5.5	+0.4			5.5
6 食料品	3.6	+0.1			3.6
7 不動産業	3.4	-0.3			3.4
8 鉄鋼	3.2	+0.4			3.2
9 化学	3.1	+0.1			3.1
10 建設業	3.1	-0.2			3.1

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 81)

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.5
2 トヨタ自動車	輸送用機器	5.3
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.5
4 日本電信電話	情報・通信業	4.3
5 TDK	電気機器	3.9
6 豊田自動織機	輸送用機器	3.7
7 富士電機	電気機器	3.4
8 スズキ	輸送用機器	3.2
9 ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	3.2
10 三菱商事	卸売業	2.4

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

大和住銀D C 国内株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

※ このページは「年金日本株式マザーファンド」の情報を記載しています。

運用経過

連結予想PER（株価収益率）が市場対比で割安な水準です。業種では、輸送用機器や銀行業などをオーバーウエイトとした一方、医薬品やサービス業などをアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、米国販売への不透明感によりマツダや、成長事業の回復遅れや市況の不透明感によりAGCなどを売却した一方、保有資産拡大に対する割安感によりソフトバンクグループや、利益向上への期待によりJFEホールディングスなどを購入しました。

今後の運用方針

日本株については、割安であり、グローバル比較で株主還元の余地が大きく、世界経済の回復を享受できる市場であるため、引き続き強気のスタンスで考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

大和住銀D C 国内株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

ファンドの特色

1. 年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル価値比割安性（バリュー）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティヴ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。
2. 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。
3. TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。

日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

※ 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

大和住銀D C 国内株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

投資リスク

その他の留意点

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

大和住銀D C 国内株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2006年10月23日設定）

決算日

毎年1月27日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。

●公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。当ファンドは、つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降のNISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

大和住銀D C 国内株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.045%（税抜き0.95%）の率を乗じた額です。

- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）、NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
- 2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
- 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年8月末現在のものです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

大和住銀D C 国内株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

大和住銀D C 国内株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般投資顧問業協会	一般社団法人第一般投資社団問合法業協会	金融物取引業協会	一般社団法人第一般物取引法人業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○				
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○			○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○							
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○						
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○							
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○					
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○				○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○	○			○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○				○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○				
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○						※1	
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○				○		※2 ※3	
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○				○		※2 ※1	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○				○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○				○			
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第8号	○							
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○							
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○				○			

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

ベンチマークまたは参考指標に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



大和住銀D C 国内株式ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年02月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.